（様式２）

| 整　理　番　号 | |
|---|---|

【チェックリスト】

| | | | 設備メーカ（製造事業者）記入欄 | 証明者<br>チェック欄 |
|---|---|---|---|---|
| 該当要件 | 販売開始要件の確認 | 該当設備は、取得等をする年度から起算して、10年以内に販売が開始されたものであること。 | １．該当　　２．非該当<br><br>販売開始年月：　　年　　月<br>**①販売開始年度：　　年度（※１）**<br><br>取得等をする年月：　　年　　月<br>**②取得日を含む年度：　　年度**<br><br>**②－①＝　　年**　が一定期間（※２）の要件内 | |
| | 生産性向上に該当するか | 当該設備の一代前モデルと比較して年平均１％以上の生産性向上を達成している。<br>（**※３**）比較すべき旧モデルが全くない場合には、記載不要。 | １．該当　　２．非該当<br>＜比較指標＞<br>（＊）以下の１～４までのいずれかの指標で比較。<br>１．生産効率　　＊以下に具体的に記入する<br>２．精　　度　　＊以下に具体的に記入する<br>３．エネルギー効率　　＊以下に具体的に記入する<br>４．その他　　＊以下に具体的に記入する<br>＜指標数値＞**※**比較する指標の数値・単位を記入する<br>○一代前モデル：<br>（販売開始年度）　（　　）<br>（型式名）　（　　）<br>○当該モデル：<br>＜生産性向上＞　＊以下に数値と算出方法を記入する<br>年平均：　　％ | |
| 該当要件への当非 | | | １．該当　　２．非該当 | |

（※１）販売開始年度はカタログや仕様書等で確認できる、合理的な時期とすること。
　　なお、年度とはその年の１月１日から１２月３１日までの期間をいう。
（※２）一定期間は、機械装置：１０年以内、工具：５年以内、器具備品：６年以内、建物附属設備：１４年以内
（※３）新製品であっても、同類の設備がある場合には比較すること。
　　比較する装置が全く無い場合は、類似商品が全くないことを事業経過等から明確に証明すること。
　　比較指標がなくとも、生産性等の仕様を示す資料は提出すること。